



公告

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第2条第2項に規定する指定地方公共機関として、次のとおり指定しました。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

指定地方公共機関の名称及び本店の所在地

株式会社上田ケーブルビジョン

上田市中央六丁目12番6号

危機管理防災課

公告

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第6号に規定する指定地方公共機関として、次のとおり指定しました。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

指定地方公共機関の名称及び本店の所在地

株式会社上田ケーブルビジョン

上田市中央六丁目12番6号

危機管理防災課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

1 申請のあった年月日

平成21年10月16日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人南信州バイコロジー協会

3 代表者の氏名

熊 谷 秀 男

4 主たる事務所の所在地

飯田市龍江8558番地1

5 定款に記載された目的

この法人は、バイコロジー運動を推進する事により自然環境や生活環境を守り、併せて地域住民の健康と体力づくりに貢献し、健全で明るく豊かな住人生活の実現に寄与する事を目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

内部事務総合システムバックアップサーバ、物品管理・公用車予約システムサーバ及び周辺機器一式

(2) 物品等の特質

仕様書によります。

(3) 借入期間

平成22年1月1日から平成27年3月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 借入場所

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県総務部総務事務課

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 借入物品等に関しアフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県総務部総務事務課

電話 026 (235) 7136

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年11月10日（火） 午前10時

イ 場所 長野県庁 西庁舎302号会議室

(3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 日時 平成21年11月9日（月） 午後5時

イ 場所 県庁専用郵便番号 380-8570

長野県総務部総務事務課

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者として決定します。

5 その他

- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更又は解除することができるものとします。
- (2) 詳細は、入札説明書によります。

総務事務課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

自動車騒音面的評価システム変更業務

(2) 業務の特質等

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 履行期間

契約日から平成22年3月19日まで

(4) 履行場所

長野県環境保全研究所

(5) 入札方法

価額の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」と

いう。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がC以上に格付けされている者であること。

- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 過去に種類を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

3 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所並びに問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県環境部水大気環境課

電話 026 (235) 7177

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年11月17日（火） 午後4時30分

イ 場所 長野県庁 西庁舎108号会議室

- (3) 郵送による入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

- (4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

- (5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

- (6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

- (7) 契約書作成の要否

必要とします。

- (8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

水大気環境課

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
ツルヤ上田中央店
上田市中央6-40-10 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称（氏名）及び住所
株式会社ツルヤ
小諸市御幸町2-1-20
- 3 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称（氏名）及び住所
株式会社ツルヤ
小諸市御幸町2-1-20
有限会社はなふじ
上田市常田2-18-5
- 4 大規模小売店舗の新設をする日
平成22年6月15日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
2,495平方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の収容台数 204台
 - (2) 駐輪場の収容台数 60台
 - (3) 荷さばき施設の面積 202平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の容量 81立方メートル
- 7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業を行う者の名称（氏名）	開店時刻	閉店時刻
株式会社ツルヤ	午前9時30分 但し、週1日 午前9時、 年間5日以内 午前8時	午後8時
有限会社はなふじ		
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時30分から午後8時30分まで
但し、年間5日以内 午前7時30分から午後8時30分まで
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数
12か所
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前6時から午後8時30分まで
- 8 届出年月日
平成21年10月14日
- 9 届出書及び添付書類の縦覧の場所
長野県商工労働部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工観光課
- 10 縦覧の期間

平成21年10月29日から平成22年3月1日まで

- 11 意見書の様式
長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱（平成12年5月19日付け12産振第137号）様式第8号による。
- 12 意見書の提出先
長野県商工労働部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工観光課

産業政策課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県知事 村 井 仁

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする役務
長野県貸金実態調査プログラム再構築業務
 - (2) 役務の特質
仕様書によります。
 - (3) 履行期間
契約締結日から平成22年3月26日まで
 - (4) 履行場所
仕様書によります。
 - (5) 入札の方法
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当する者であることとします。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
 - (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
 - (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 長野県内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692-2
長野県商工労働部労働雇用課
電話 026(235)7119
- 4 入札手続等
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

- ア 日時 平成21年11月11日(水) 午前10時
- イ 場所 長野県庁 本館 8階労働委員会審問あっせん室

(3) 郵送入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

労働雇用課

公告

平成21年10月26日、伊那市春富土地改良区の定款変更を認可しました。

平成21年10月29日

長野県知事 村井 仁

農地整備課

公告

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第8条第1項の規定により、次のとおり農地保有合理化事業規程の変更を承認しました。

平成21年10月29日

長野県知事 村井 仁

1 農地保有合理化法人名

- 佐久浅間農業協同組合
- 長野ハヶ岳農業協同組合
- 信州うえだ農業協同組合
- 信州諏訪農業協同組合
- 上伊那農業協同組合
- みなみ信州農業協同組合
- 木曾農業協同組合
- 松本市農業協同組合

松本ハイランド農業協同組合

塩尻市農業協同組合

洗馬農業協同組合

あづみ農業協同組合

大北農業協同組合

須高農業協同組合

ちくま農業協同組合

ながの農業協同組合

中野市農業協同組合

北信州みゆき農業協同組合

2 事業の種類

農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号に規定する事業

農村振興課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県佐久地方事務所長 西 裕 司

- 1 許可番号 平成20年11月28日
長野県佐久地方事務所指令20佐地建第20-18号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
佐久市猿久保字野馬窪187-6、201-2の内、210-2(第2工区)
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
愛知県名古屋市中区栄1-20-31
株式会社トーエネック 代表取締役 越 智 洋

建築指導課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県諏訪地方事務所長 山 本 浩 司

- 1 許可番号 平成21年5月26日
長野県諏訪地方事務所指令21諏地建第17-3号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
岡谷市字西山1723-41、字西峠1991-1、1991-2、1991-3、1991-4、1991-5、1992、1993-1、1994、字西林2075-16、2075-24、2075-26、2075-613
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
岡谷市神明町2-3-21
有限会社西山精密板金 代表取締役 西 山 朝 登

建築指導課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県松本地方事務所長 原 隆 文

- 1 (1) 許可番号 平成21年 5月13日
長野県松本地方事務所指令20松地建第31-9号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
安曇野市穂高5235、5236、5238-1、5238-2、5241-2、5242、5245-1の内、5245-3の内、5245-4の内、5265-2の内、9111の内、5229-1の先
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
塩尻市大字広丘高出2237-21
有限会社二村不動産 代表取締役 二 村 孝 一
- 2 (1) 許可番号 平成21年 7月23日
長野県松本地方事務所指令21松地建第32-2号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
安曇野市穂高有明1958-2の先、1958-7、1966-1、1966-1の先、1966-2、1966-3、1967-1、1968-1、1968-1の先、1969-1
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
安曇野市穂高有明2572-1
有限会社あづみ野宅建 代表取締役 松 島 一雄美
- 3 (1) 許可番号 平成21年 9月 7日
長野県指令21建指第 6-4号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
塩尻市大字大門字桔梗ヶ原1079-298、1079-299
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
塩尻市大字広丘郷原1602-8 米 窪 伸
- 4 (1) 許可番号 平成21年10月 2日
長野県指令21建指第 6-8号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
塩尻市大字中西条字中西条181-4、181-5、181-6
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
塩尻市大字中西条182 宮 川 英 司

建築指導課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県北安曇地方事務所長 小須田 幸 一

- 1 許可番号 平成21年 6月29日
長野県北安曇地方事務所指令21北安地商第25-2号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
北安曇郡白馬村大字神城字川原24194-4、24194-10、24194-11、24194-50
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

新潟県新潟市南区清水4501-1

株式会社コメリ 代表取締役 捧 雄一郎

建築指導課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県長野地方事務所長 小 林 守 夫

- 1 (1) 許可番号 平成21年 6月23日
長野県指令21建指第 7-2号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
須坂市大字八町字北古屋2190-2
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
須坂市下八町2189 小 山 こずえ
- 2 (1) 許可番号 平成21年 7月31日
長野県長野地方事務所指令21長地建第11-1号
- (2) 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
須坂市大字須坂字金井原1445-11、1446-1、1446-7、1446-9、1446-10、1446-12、1446-13、1446-15、1446-17、1450-6、1450-10
- (3) 開発許可を受けた者の住所及び氏名
長野市新田町1464
東邦商事株式会社 代表取締役 増 子 清

建築指導課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成21年10月29日

長野県北信地方事務所長 佐 藤 久 夫

- 1 許可番号 平成21年 6月 1日
長野県北信地方事務所指令21北信地建第 8-4号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
中野市大字吉田字柿ノ木727-5、735-3、736-1、736-9、736-10、737
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
中野市大字中野267
有限会社アクセス 代表取締役 阿 部 善 春

建築指導課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県北信建設事務所長 高野俊秋

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品及び数量

別表のとおり

(2) 物品の特質

入札説明書のとおり

(3) 納入期限

契約締結日の翌日から平成22年3月31日まで

(4) 納入場所

別表のとおり

(5) 入札方法

納入場所ごとに1リットル当たりの売買単価について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分が一の納入場所における調達物品ごとに別表の等級区分に示す等級に格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

中野市大字壁田955

長野県北信建設事務所総務課

電話 0269(28)0772

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札書の受領期限及び提出場所(郵送による場合も含みます。)

ア 日時 平成21年11月12日(木) 午後5時(必着)

イ 場所 中野市大字壁田955(郵便番号 383-8515)

長野県北信建設事務所 総務課

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時 別表のとおり

イ 場所 中野市大字壁田955

長野県北信合同庁舎 403号会議室

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項

各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

(別表)

調達物品名	数量 (予定数量) (リットル)	納入場所	開札の日時	等級区分
重油	63,000	県道野沢上境停車場線豊郷除雪センター無散水消雪施設	平成21年11月13日(金)午後1時30分	B以上
重油	111,000	県道飯山野沢温泉線新田無散水消雪施設	平成21年11月13日(金)午後1時45分	B以上
灯油	13,000	県道飯山斑尾新井線斑尾スノーシェルター消雪ボイラー	平成21年11月13日(金)午後2時	C以上
灯油	42,000	県道飯山斑尾新井線上倉消雪ボイラー	平成21年11月13日(金)午後2時15分	C以上
灯油	62,000	国道292号 蓮池交差点無散水消雪施設	平成21年11月13日(金)午後2時30分	B以上

道路管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県公営企業管理者職務執行者

長野県企業局長 山田 隆

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

普通乗用車1台(1,500ccクラス、ハイブリッド車)

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

平成22年3月26日から平成27年3月25日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)

(4) 借入場所

長野県企業局経営企画課

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の

5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
 - (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がB以上に格付けされている者であること。
 - (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- ## 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2
長野県企業局経営企画課
電話 026(235)7371

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成21年11月9日(月) 午前10時30分
イ 場所 長野県庁 7階 公営企業管理者室
- (3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所
ア 日時 平成21年11月6日(金) 午後5時(必着)
イ 場所 長野県企業局経営企画課
(県庁専用郵便番号 380-8570)
- (4) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (5) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (7) 契約書作成の要否
必要とします。
- (8) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野

県公営企業管理者職務執行者長野県企業局長は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

- (2) 詳細は、入札説明書によります。

経営企画課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

平成21年10月29日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
経験者講習	長野県内に住所を有し、銃砲刀剣類所持等取締法(以下「法」という。)第4条第1項第1号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃(以下「猟銃等」という。)を所持する者であって、同号の規定により新たに猟銃等の所持の許可を受けようとするもの又は法第7条の3第1項の規定により猟銃等の許可の更新を受けようとするもの。

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
12月2日(水)	午後1時から 午後4時まで	安曇野会場	安曇野市穂高5047番地 安曇野市穂高会館	60名

3 講習科目及び時間数

講習科目	時間数
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	2時間
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	1時間

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする者は、猟銃等講習受講申込書(以下「申込書」という。)2通に必要な事項を記入し、写真(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦の長さ3.6センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの)2枚を添えて、住所地を管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受けようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで(土曜日、日曜日及び休日を除きます。)とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締め切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料3,000円は、長野県収入証紙(申込書1通にはり、消印はしないでください。)により納付してください。

5 その他

- (1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。
- (2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。

(3) この講習の実施に際して収集する個人情報、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月29日

長野県自治研修所長 宮 沢 宗 男

1 入札の目的

建設工事の請負契約

2 工事名

自治研修所 屋根塗装工事

3 工事箇所名

長野市大字上ヶ屋字麓原2471-8 長野県自治研修所

4 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県建設工事入札参加資格を有する者のうち、次に掲げる要件をすべて満たしているものであること。

ア 塗装工事について入札参加資格を付与されていること。

イ 長野地方事務所管内に本店を有していること。

5 工期

着手日から約90日間

6 支払条件

(1) 前金払

原則として、1件の契約金額が100万円以上の工事等について、契約金額の4割の範囲内で前金払をします。

(2) 部分払

原則として、1件の契約金額が50万円以上の工事等について、規則の規定による回数の範囲内で部分払をします。

7 関係図書等の縦覧期間及び場所等

建設工事請負契約書(案)、設計図書及び入札心得を、平成21年10月29日(木)から平成21年11月24日(火)まで次の場所において縦覧に供します。

長野市若里1-1-4 県立長野図書館3階

長野県自治研修所 冬期事務室

電話 026(228)2856

8 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年11月25日(水) 午前10時

イ 場所 長野県自治研修所 冬期事務室 研修室

(3) 郵便入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記4に掲げる資格を有することを証する書類に経営事項審査結果通知書を添付して、平

成21年11月17日(火)午後5時までに上記7の場所に提示し、確認を受けてください。この場合において、開札日の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 低入札価格調査制度の適用

低入札価格調査制度事務要領(平成13年5月8日13監技第47号)第2に規定する低入札価格調査制度の対象工事とし、同要領第3に規定する低入札価格調査基準価格の算定を適用します。

(6) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(8) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(9) 契約書作成の要否

必要とします。

(10) 落札者の決定方法

入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

9 その他

詳細は、入札心得によります。

人事課

正 誤

平成21年10月26日付け「長野県報目次」中

ページ 行(箇所)

1 22 県営土地改良事業計画の策定及び縦覧

正

県営土地改良事業の施行に伴う換地計画の縦覧

情報公開・私学課

平成21年10月22日付け公告「特定調達契約に係る一般競争入札中」中

ページ 行(箇所)

11 右側下から18

誤 調達物品ごとに別表の等級区分に示す等級

正 A

ものづくり振興課